

第5次行政改革推進プラン前期アクションプランの令和4年度事後評価における行政改革推進委員会委員意見一覧

改革項目番号	改革項目名称	R4行革委員意見
重点項目1 持続可能な行財政運営の推進		
1-1	市民課の窓口業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の外部委託化は様々な自治体で行われている中で、<u>同じ業務を行っているのに、外部委託ができていない自治体があるのはなぜなのかという疑問がある</u>。他市の状況を確認する上では、<u>どんな状況だったことが確認され、それを踏まえて、これから我孫子市はどのように検討していくのか整理が必要</u>と考える。 ・業務スキルの継承の難しさは他の職場でもあると思うが、市民課のような一番市民と対峙する部署でこの課題を窓口DXや外部委託化で解決していく上では、<u>窓口DXの推進に伴い業務スキルの継承は難しくなる面もあるので、この点をどのようにとらえ進めていくのか整理と検討が必要</u>と考えられる。 ・常勤職員の職責を認識しつつ、正しい知識を身に着け、<u>きちんとスキルが維持継続できるような仕組みの中で、会計年度任用職員をうまく活用していくことも考え取り組むべき</u>。 ・重点項目2と関連しており、<u>全体として総合的なあるべき姿が共有されてないとうまく連携が図れないと感じる</u>。 ・<u>業務BPR進捗を注視しているため、今後もその点の整理と報告が必要</u>。 ・<u>デジタル化推進検証は開かれた場で行われるべき</u>であり、本委員会への報告が必要と考える。
1-2	こども発達センターの業務手法の見直し	
1-3	鳥の博物館の展示リニューアルの検討と運営手法の見直し	「 <u>リニューアル基本計画</u> 」の策定状況の報告が必要。
1-4	老人福祉電話のあり方検討	・民間が力を入れてくれている分野であるため、 <u>限りある財源を考慮し、民間活用を念頭に置いた検討が必要</u> と考える。
1-5	住宅改造事業のあり方検討	
1-6	緊急通報システムの最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・民間が力を入れてくれている分野であるため、<u>限りある財源を考慮し、民間活用を念頭に置いた検討が必要</u>と考える。 ・R4年度の検討結果の報告が必要。 ・<u>利害関係者がいるので、慎重に対応すべき</u>。
1-7	配食サービスのあり方検討	<ul style="list-style-type: none"> ・民間が力を入れてくれている分野であるため、<u>限りある財源を考慮し、民間活用を念頭に置いた検討が必要</u>と考える。 ・<u>民間との比較検討が必要</u>。 ・<u>利害関係者がいるので、慎重に対応すべき</u>。
1-8	住み替え助成制度のあり方検討	
1-9	我孫子地区公民館の運営手法の検討	

改革項目番号	改革項目名称	R4行革委員意見
1-10	市民図書館の運営手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> 図書館については全国的に数が増えている一方で利用者数が減少しているところであるため、電子書籍の普及も含め、中長期的には議論が必要であり、留意すべきと考える。
1-11	歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ネーミングライツ制度の導入など歳入を増やす方向にもっと踏み出していいと思う。 企業・事業者への呼びかけやPR策の検討が必要。
1-12	受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響があるかもしれないが、もっと見直すべきものがたくさんあると思う。受益者をどう定義しているのか明確にし本委員会への報告が必要と考える。
1-13	社会福祉協議会運営費補助金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> いろいろな福祉施策の仕組みがある中で、重複しているところがあると考えられるため、検討が必要。 社会福祉協議会（以下「社協」という。）の人件費が増大していくので18万という金額より大きい金額をカットしていくような環境作りが必要と考える。 事業内容の見直し、民間との重複排除の視点で整理と検討を行うべき。 市と社協との役割を明確にすべき。
1-14	再資源化事業促進奨励金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 本委員会への自治会へのアンケートの結果の報告が必要。
1-15	あびっ子クラブの登録料の見直し	
1-16	ごみ収集の有料化	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の観点から、進めなければならないのかどうか検証が必要。 収入と管理経費とのバランスを考慮した検討が必要。 eモニターアンケート結果を検証した上での検討が必要。
1-17	小学校の安全管理員制度の見直し	

改革項目番号	改革項目名称	R4行革委員意見
--------	--------	----------

重点項目2 デジタル化の推進

2-1	行政手続きのオンライン化	・1-1を含めたこれらの事業は関連性があり議論をする際には一括して検討すべき問題であると思われる（2-2～5も同様の意見）
2-2	キャッシュレス決済の導入	
2-3	事務の自動化	
2-4	内部事務のオンライン化	
2-5	システム標準化業務（主要20業務）の見直し	・システムの調達にあたっては運用面も見据え、しっかり検討しながら進める必要がある。

重点項目3 公民連携の推進

3-1	指定管理者制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・導入の可能性の検証では、具体的にどのように検証しているのかその方法論を示しながら検討すべき。 ・既存8施設の導入効果について報告が必要。
3-2	PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定・活用	
3-3	成果連動型民間委託契約方式（PFS）の活用	
3-4	民間提案制度の見直し	・「行政への要望」＝提案に繋がられないか検討が必要。
3-5	大学との連携	
3-6	企業等との連携	・企業等との連携において各企業と協定を締結していたように民間の力をできるだけ入れていただいて、市の負担を少なくできればと思う。

重点項目4 公共施設マネジメントの推進

4-1	個別施設計画の進行管理	
4-2	遊休資産の活用	

改革項目番号	改革項目名称	R4行革委員意見
4-3	公園灯のLED化	
4-4	行政サービスセンターのあり方検討	2-1～5と関連しており、一括して議論するのがよいと考える。
4-5	こども発達センターの給食機能の確保	
4-6	老人福祉センターのあり方検討	<ul style="list-style-type: none"> 市民に実態を理解してもらう取組が必要。特に入浴施設は維持費用が相当かかるので改善あるいは縮小の検討を行うべき。先進事例を参考に、市民に理解を得ながら進めるべき。 利用者の顔に偏りがないか確認と整理が必要。 今後の最適な方向性の議論は開かれた議論が行われるべきであり、本委員会への報告が必要と考える。 費用対効果を再度検証すべき。
4-7	公営住宅のあり方検討	
4-8	公園のあり方検討	<ul style="list-style-type: none"> 利用実態に基づき、例えば利用頻度で区分けを行い、その区分け結果に基づき管理の重点化を図り維持管理費を減らしていく方向でも検討すべきと考える。

重点項目5 組織力の向上

5-1	組織の見直し	
5-2	適正な定員管理	<ul style="list-style-type: none"> 病気等による長期休職者の状況を注視しつつ、取組を進めるべき。
5-3	人材育成による職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 行政のDX化と職員の意識のずれによるメンタル不調が懸念されるため、バックアップできるような体制づくりを図るべきと考える。 令和5年度変更後年次目標に病気休暇・病気休職を減らす取組としてメンタルヘルス研修を行い人材育成を図るとあるが、5-4働き方改革の推進とも関連していると思う。行政改革の推進のための組織力の向上のため、職員一人ひとりの能力を効率よく力が発揮できるキャリア形成という視点を重要視すべき。 働き方改革は、5-3、5-4、5-5を一括して議論するのがよいと考える。 5-3、5-4、5-5は関連性があるため総合的に取り組んでほしい。また、1-1、2-1、2-2などの業務の見直しとも関連していることも踏まえるべき。
5-4	働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 第2期我孫子市障害者活躍推進計画の策定を前提とした検証と順次の実践の内容を、重点項目5に関連すべきものがあれば具体的に報告すべき。 働き方改革は、5-3、5-4、5-5を一括して議論するのがよいと考える。 5-3、5-4、5-5は関連性があるため総合的に取り組んでほしい。また、1-1、2-1、2-2などの業務の見直しとも関連していることも踏まえるべき。
5-5	多様な任用形態の確保	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員など任用した職員に対しての、職員の指導負荷について考慮すべきと考える。 働き方改革は、5-3、5-4、5-5を一括して議論するのがよいと考える。 5-3、5-4、5-5は関連性があるため総合的に取り組んでほしい。また、1-1、2-1、2-2などの業務の見直しとも関連していることも踏まえるべき。